

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,702,129	5,542,343	12,576,658
経常利益 (千円)	1,540,987	204,309	1,819,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	981,826	54,891	1,876,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	972,339	66,611	1,959,947
純資産 (千円)	5,871,727	6,617,487	6,636,782
総資産 (千円)	10,393,004	10,660,065	10,440,710
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.56	3.26	109.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	56.40	-	109.31
自己資本比率 (%)	55.4	60.8	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	882,968	695,814	1,789,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,850	600,814	981,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,229	64,920	1,183,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,354,489	3,394,665	4,618,521

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.52	4.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は、次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より従来のセグメントの名称を変更し、「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

### <投資・コンサルティング事業>

投資・コンサルティング事業とは、当社子会社である株式会社TGビジネスサービスによる、新規事業のM&A、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行う事業であります。

当第2四半期連結会計期間において、上記事業を営む株式会社TGビジネスサービスによる株式取得に伴い、連結子会社が1社増加しております。

この結果、2022年9月30日現在、当社グループは、当社及び16社の連結子会社より構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種普及等により、一部経済回復の動きもありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、進行する円安及び世界情勢の悪化等による急激な原材料費の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような中で、当社グループの売上は、創薬支援事業において、2022年1月における株式会社ジェネティックラボの全株式の譲渡によるPCR検査の受託売上の減少はありましたが、一方で、豊富な受注実績を背景に主力の非臨床試験分野での売上は順調に推移いたしました。また、投資・コンサルティング事業においては、前期にグループに加入した子会社の売上が貢献し増収となったものの、急激な円安の進行などが海外からの調達に事業基盤であるグループ会社の利益を圧迫する原因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、5,542,343千円（前年同期比17.3%減）となり、営業利益につきましては134,775千円の利益（前年同期比91.6%減）となりました。経常利益につきましては、保険解約返戻金等の営業外収益172,076千円を計上した一方、買収関連費用等の営業外費用102,543千円を計上した結果、204,309千円の利益（前年同期比86.7%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、「法人税、住民税及び事業税」8,164千円、法人税等調整額93,864千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失367千円を計上した結果、54,891千円の利益（前年同期比94.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更し、従来の「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。

#### 創薬支援事業

当事業においては、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、2022年1月に株式会社ジェネティックラボの全株式を譲渡したことにより、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の受託売上を含む当社が営んでいた診断解析事業の売上高相当分が減少いたしました。同事業を除いた売上高は前年同期比38.7%増と確実に伸長しております。

子会社である株式会社新薬リサーチセンターにおけるサルやブタなどの大動物試験の受注が底堅く、株式会社安評センターにおいても海外からの遺伝毒性試験や大動物試験などの受注が活発化するなど投資の成果が着実に進捗しております。加えて、2021年12月末に連結子会社化した株式会社ルナパス毒性病理研究所の病理ピアレビュー業務も堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,268,404千円（前年同期比58.9%減）、営業損益につきましても153,476千円（前年同期比90.3%減）となっておりますが、診断解析事業を除く前年同期比については、売上高は354,070千円の増収（38.7%増）、営業損益につきましても206,338千円の増益となっております。

#### 投資・コンサルティング事業

当事業においては、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、2021年9月末に連結子会社化した株式会社ホープの売上貢献により、当事業は前年同期比で増収となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高による消費低迷によりEC事業を行うグループ会社の業績の伸びが鈍化しており、また、世界情勢の悪化や各国の金利政策を背景とした急速な円安が、輸入調達が基盤となるグループ会社の利益率を圧迫することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,276,076千円（前年同期比18.0%増）となりましたが、営業損益につきましては92,063千円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,968	695,814	1,578,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,850	600,814	362,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,229	64,920	385,149
フリー・キャッシュ・フロー(注)	645,117	1,296,628	1,941,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,354,489	3,394,665	40,175

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは695,814千円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益156,552千円の計上による増加、棚卸資産の増加額533,459千円及び法人税等の支払額291,364千円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは600,814千円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出152,271千円、子会社株式の取得による支出692,193千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは64,920千円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加400,000千円、長期借入金の返済による支出212,919千円及び配当金の支払額98,531千円による減少であります。

(3) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,112,101千円となり、前連結会計年度末に比べ597,740千円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が535,540千円増加した一方、現金及び預金が1,089,858千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,547,963千円となり、前連結会計年度末に比べ817,095千円増加いたしました。これは主に、子会社株式の取得に伴いのれんが257,176千円、繰延税金資産等のその他資産が329,739千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,020,584千円となり、前連結会計年度末に比べ361,160千円増加いたしました。これは主に、買掛金が247,260千円、未払金が251,153千円、短期借入金が400,000千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が277,031千円、前受金が175,307千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,021,993千円となり前連結会計年度末に比べ122,510千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済に伴う減少113,456千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,617,487千円となり、前連結会計年度末に比べ19,294千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を54,891千円計上し、100,906千円の剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についての重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、17,095千円（前年同期19,244千円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,999,141	16,999,141	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	16,999,141	16,999,141	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日から当第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	16,999,141	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	373,300	2.21
藤井 正樹	千葉県八千代市	173,000	1.02
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西4-1-15	160,200	0.95
株式会社リムジンインタナショナル	東京都世田谷区太子堂2-17-16	152,900	0.90
原田 育夫	岡山県総社市	150,000	0.89
福永 健司	福岡県福岡市南区	145,000	0.86
水越 敦	東京都八王子市	136,900	0.81
山崎 学	神奈川県座間市	120,700	0.71
平川 徹	北海道恵庭市	103,300	0.61
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	101,800	0.60
計	-	1,617,100	9.59



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

( 2022年 9 月30日現在 )

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 141,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,850,500	168,505	-
単元未満株式	普通株式 7,241	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,999,141	-	-
総株主の議決権	-	168,505	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権 1 個) が含まれておりません。

【自己株式等】

( 2022年 9 月30日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社トランスジェニック	福岡県福岡市中央区天神 二丁目 3 番36号	141,400	-	141,400	0.83
計	-	141,400	-	141,400	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,618,521	3,528,663
受取手形、売掛金及び契約資産	894,115	892,930
有価証券	5,955	-
商品及び製品	1,024,229	1,559,769
仕掛品	638,811	664,746
原材料及び貯蔵品	51,862	79,551
その他	477,639	387,841
貸倒引当金	1,294	1,401
流動資産合計	7,709,841	7,112,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,069,435	1,103,957
土地	812,230	905,846
その他(純額)	111,002	153,856
有形固定資産合計	1,992,668	2,163,659
無形固定資産		
のれん	365,266	622,443
その他	12,487	11,457
無形固定資産合計	377,754	633,900
投資その他の資産		
投資有価証券	109,791	170,009
その他	274,377	604,116
貸倒引当金	23,722	23,722
投資その他の資産合計	360,445	750,403
固定資産合計	2,730,868	3,547,963
資産合計	10,440,710	10,660,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	256,013	503,274
未払金	424,600	675,754
短期借入金	390,000	790,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	323,939	226,576
未払法人税等	299,464	22,432
前受金	775,539	600,232
賞与引当金	16,785	47,268
受注損失引当金	148	-
その他	158,932	141,046
<b>流動負債合計</b>	<b>2,659,423</b>	<b>3,020,584</b>
<b>固定負債</b>		
社債	151,000	144,000
長期借入金	880,560	767,104
長期未払金	43,697	35,630
退職給付に係る負債	24,762	38,698
その他	44,484	36,560
<b>固定負債合計</b>	<b>1,144,504</b>	<b>1,021,993</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,803,928</b>	<b>4,042,578</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,109,106	3,869,990
利益剰余金	2,657,874	2,611,859
自己株式	300,325	76,915
<b>株主資本合計</b>	<b>6,516,656</b>	<b>6,454,935</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,066	1,814
為替換算調整勘定	14,851	26,191
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15,918</b>	<b>28,005</b>
新株予約権	200	200
非支配株主持分	104,007	134,346
<b>純資産合計</b>	<b>6,636,782</b>	<b>6,617,487</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,440,710</b>	<b>10,660,065</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,702,129	5,542,343
売上原価	4,138,139	4,430,836
売上総利益	2,563,989	1,111,507
販売費及び一般管理費	961,692	976,732
営業利益	1,602,297	134,775
営業外収益		
受取利息	437	378
為替差益	-	5,816
受取保険金	6,007	2,604
補助金収入	2,738	-
保険解約返戻金	-	155,376
その他	3,846	7,900
営業外収益合計	13,030	172,076
営業外費用		
支払利息	11,070	13,073
為替差損	7,385	-
買収関連費用	36,092	80,000
その他	19,792	9,469
営業外費用合計	74,340	102,543
経常利益	1,540,987	204,309
特別利益		
補助金収入	239,451	-
特別利益合計	239,451	-
特別損失		
減損損失	-	47,756
固定資産圧縮損	239,451	-
特別損失合計	239,451	47,756
税金等調整前四半期純利益	1,540,987	156,552
法人税、住民税及び事業税	587,555	8,164
法人税等調整額	22,879	93,864
法人税等合計	564,676	102,028
四半期純利益	976,310	54,523
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,515	367
親会社株主に帰属する四半期純利益	981,826	54,891

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	976,310	54,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,950	747
為替換算調整勘定	6,979	11,339
その他の包括利益合計	3,970	12,087
四半期包括利益	972,339	66,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,854	66,978
非支配株主に係る四半期包括利益	5,514	367

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,540,987	156,552
減価償却費	74,798	58,578
減損損失	-	47,756
のれん償却額	41,180	29,277
固定資産圧縮損	239,451	-
補助金収入	239,451	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	404	106
賞与引当金の増減額(は減少)	80,743	30,483
受取利息及び受取配当金	437	378
保険解約返戻金	-	155,376
支払利息	11,070	13,073
売上債権の増減額(は増加)	263,452	63,966
棚卸資産の増減額(は増加)	425,958	533,459
仕入債務の増減額(は減少)	148,399	181,969
未払金の増減額(は減少)	160,624	156,848
前受金の増減額(は減少)	169,081	175,307
その他	48,756	37,783
小計	967,340	401,821
利息及び配当金の受取額	95	188
利息の支払額	11,073	13,063
法人税等の支払額	119,675	291,364
法人税等の還付額	46,281	10,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,968	695,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	9,000
有価証券の償還による収入	-	5,951
有形固定資産の取得による支出	95,898	152,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135,657	692,193
貸付金の回収による収入	690	94,733
保険積立金の解約による収入	-	155,376
その他	6,985	3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,850	600,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	216,140	7,000
短期借入金の増減額(は減少)	85,000	400,000
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	207,246	212,919
リース債務の返済による支出	8,553	8,560
長期未払金の返済による支出	65,139	8,067
自己株式の取得による支出	76,046	-
配当金の支払額	52,103	98,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,229	64,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	7,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,339	1,223,856
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,149	4,618,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,354,489	3,394,665

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社TGビジネスサービスによる株式取得に伴い、連結子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日、以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	234,950千円	229,305千円
退職給付費用	1,824	2,133
賞与引当金繰入額	37,777	28,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,354,489千円	3,528,663千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	133,998
現金及び現金同等物	3,354,489	3,394,665



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,103	3.00	2021年3月31日	2021年6月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間に自己株式を131,000株取得しております。この取得に基づく自己株式の増加額は76,046千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,906	6.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には特別配当3円を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式370,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ201,650千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,079,735	3,622,394	6,702,129	-	6,702,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	261	6,261	6,261	-
計	3,085,735	3,622,655	6,708,390	6,261	6,702,129
セグメント利益	1,582,507	116,579	1,699,086	96,789	1,602,297

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,789千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創薬支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,265,404	4,275,889	5,541,293	1,050	5,542,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	187	3,187	3,187	-
計	1,268,404	4,276,076	5,544,481	2,137	5,542,343
セグメント利益	153,476	92,063	245,539	110,763	134,775

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,813千円、各報告セグメントに含まれない収入1,050千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称等の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更し、従来の「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。また、投資・コンサルティング事業における「Eコマース事業」に限定しない幅広い分野における今後の事業展開を踏まえ、当該事業の内訳につきましては区分表示しないことといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称並びに「創薬支援事業」及び「投資・コンサルティング事業」の2区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

投資・コンサルティング事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において47,756千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
試験等受託	3,063,955	-	-	3,063,955
製商品販売	15,780	3,591,700	-	3,607,480
その他	-	30,694	-	30,694
外部顧客への売上高	3,079,735	3,622,394	-	6,702,129

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
一時点で移転される財又はサービス	3,051,149	3,607,678	-	6,658,827
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	28,586	14,715	-	43,301
外部顧客への売上高	3,079,735	3,622,394	-	6,702,129

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
試験等受託	1,222,895	-	-	1,222,895
製商品販売	22,213	4,251,190	-	4,273,403
その他	20,295	24,698	1,050	46,044
外部顧客への売上高	1,265,404	4,275,889	1,050	5,542,343

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	創薬支援事業	投資・コンサルティング事業	全社	
一時点で移転される財又はサービス	1,230,040	4,265,908	-	5,495,949
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	35,364	9,980	1,050	46,394
外部顧客への売上高	1,265,404	4,275,889	1,050	5,542,343

(注)【セグメント情報】2 報告セグメントの変更等に関する情報(報告セグメントの名称等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間は変更後の名称等で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円56銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	981,826	54,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	981,826	54,891
普通株式の期中平均株式数(株)	17,360,255	16,829,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円40銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,602	-
(うち新株予約権(株))	(47,602)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社トランスジェニック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。